生活保護費の「冬季加算」の復活を求める意見書

安倍晋三政権による大規模な生活保護費の削減が続いている。

11月からは、暖房に対応するために支給される「冬季加算」が減額された。生活保護費では既に生活扶助、住宅扶助の削減が強行され、生活保護利用世帯に大打撃となっている。その上本格的な寒さの到来を前に冬季加算までカットすることは、生活保護世帯に追い打ちをかける冷たい仕打ちであり、生活困窮者の暮らしと健康を脅かす削減は中止すべきである。生活保護費の冬季加算は、暖房のため需要増が避けられない灯油代や電気代を賄うため、11月から3月まで生活扶助費に上乗せして支給され、全国どこでも生活保護世帯が冬を越す上で、必要不可欠な加算である。2012年末に政権復帰した安倍内閣のもとで、生活保護費は削減に次ぐ削減となり13年からは食費・水光熱費などに充てる生活扶助費を3年間で約670億円カットする過去最大の削減を強行している。13年末には出費の多い年末年始のために支給される「期末一時扶助」も約70億円削り込み、ことし7月からアパートの家賃として支給される住宅扶助費を3年かけて約190億円削減する計画も始まった。暮らしの安心、住まいの安定を土台から次々掘り崩す、歴代自民党政権の中でも例のない容赦ないやり方である。生活保護費の「冬季加算」の減額は、国民に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する憲法25条、個人の尊重・幸福追求権をうたう憲法13条に反するものである。今全国各地で削減中止・撤回を求める「保護費削減違憲訴訟」が広がっている。生活保護費の「冬季加算」の削減復活は生活保護世帯が冬を越す上で、必要不可欠である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、生活保護費の「冬季加算」の復活を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月21日

三鷹市議会議長 後藤 貴光